

2001（平成 13）年度
アジア経済研究所業績評価報告書

2002 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

・平成13年度研究業績評価の実施について

1. 趣旨と経緯

研究業績評価は研究所の研究活動について、その業績を評価し、研究活動および研究運営の活性化と効率化のため、その評価結果を適切に反映させることを目的とする。研究業績評価を実施する意義は以下のとおりである。

外部有識者等が研究業績評価を行うことにより、客観的かつ公正に研究所の研究活動を評価することができる。

研究業績評価の結果を公表することにより、研究所の研究活動について広く情報を提供することができる。

研究業績評価の結果は、効率的・効果的な研究を推進するための研究資源配分等に反映させることができる。

これまでに7回行われた研究業績評価の対象は以下のとおりである。

平成5年度：評価対象は研究成果物（出版物）4点

平成6年度：評価対象は研究会

「途上国の貿易自由化政策と経済開発」研究会（平成4年度～5年度）

「中東社会における権力関係の動態」研究会（平成4年度～5年度）

平成7年度：評価対象は事業（7年度以降は事業を評価）

「アジア工業化展望総合研究事業」（昭和61年度～平成6年度）

平成8年度：「動向分析事業」（平成7年度）

平成9年度：「中東総合研究事業」（平成8年度）

平成10年度：「機動分析情報事業」（平成10年1月～12月）

平成12年度：「アジア工業圏経済予測事業」（平成8年度～平成12年度）

（平成11年度は幕張への移転等の事情により実施せず）

2. 平成13年度の研究業績評価対象事業と評価実施方針

（1）研究業績評価対象事業

「平成10年度～13年度にアジア経済研究所で実施したアフリカ研究」（アフリカ研究は主に「三地域等総合研究事業」で実施。）

（2）研究業績評価対象事業概要・選定理由、評価の目的

平成13年度研究業績評価は、当研究所地域研究第2部で実施しているアフリカ研究について取り上げる。当研究所におけるアフリカ研究は40年にわたって、アフリカ諸国・地域及び関係する地域等の経済、社会、政治について研究を積み重ね

ている。この研究の蓄積のうえに、今後もアフリカ研究は継続して研究活動が行われ、更なる発展が期待されていることを鑑み、現時点でアフリカ研究を取り上げ、自己点検・評価を加えると同時に各界からの評価を受け、研究活動を点検することは、今後、効果的な研究を推進するためにも意義のあることである。

(3) 研究業績評価実施方針

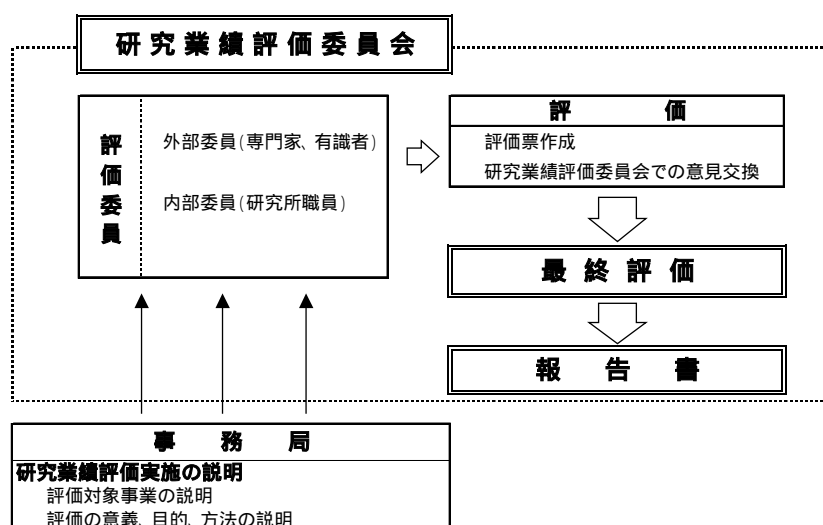
研究業績評価は外部の専門家・有識者と研究所職員を委員とする研究業績評価委員会を組織して実施する。

研究業績評価は事後評価を基本とするが、継続している研究活動については中間評価を実施する。

第1回研究業績評価委員会では評価対象事業実施担当者（地域研究第2部）が事業の目的、内容、成果、及び事業実施体制等を説明する。各評価委員はこれらの説明を踏まえた上で、その研究成果である代表的な出版物数点の査読を行い、評価票に示された評価項目に従って定性的な評価を実施する。但し、それと合わせて、各項目及び総合的な評価について5段階の評定を付し、数値化も行う。

第2回研究業績評価委員会では事務局から全体評価の概要、及び各評価委員からの評価結果を報告した後、評価対象事業実施担当者を交えて意見交換を行う。その議論の結果による意見等、及び評価票による評価を合わせて評価対象事業についての評価とする。

この最終的な評価については事務局で報告書に取りまとめ、公表する。



3. 評価の実施方法

評価の視点として、以下の分野を設定し、それぞれの具体的な項目に従って、評価を行う。評価は定性的な評価を記述によって行うことに主眼を置くが、それに合わせて各項目及び総合的な評価について5段階の評定を付し、数値化も行う。（「自由意見」を除く）

評価分野	評価項目	評価のポイント
研究の目的	(1) 研究目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 研究目的は明確であるか。 研究目的にかなった研究課題が設定されているか。 研究目的は社会的ニーズ、研究シーズを考慮したものであるか。
研究成果の内容、研究成果の発表・普及	(1) 研究成果の達成度 (2) 研究成果の発表・普及方法	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果物である「研究双書」「アフリカレポート」等は研究の目的にかなっているか。 研究成果物の内容は質的に満足できるものであるか。 研究成果物の発表媒体である出版物の形態、普及方法は適切であるか。 講演会活動など、研究成果の発表・普及方法は適切であるか。
研究事業の仕組・体制	(1) 研究実施体制のあり方 (2) 研究の役割分担のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 研究会は適切に運営されているか。 現地調査の結果は研究成果に反映される仕組みになっているか。 国内研究体制、海外現地研究会の役割分担は適切か。 国内での研究活動と、海外の研究活動は有機的につながり、効果的な研究が実施されているか。 国際ワークショップの位置づけは研究活動の中で適切になされているか。
社会的意義	(1) 研究機関としての社会的貢献に寄与しているか (2) 研究面での貢献 (3) 社会的ニーズへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 国内外のアフリカ研究の中心的な役割を担い、研究所の社会的貢献に寄与しているか。 国内外のアフリカ研究に貢献しているか。 援助実施機関などの政策決定の参考になるような研究成果となっているか。 研究成果は学術関係者だけでなく、行政、民間企業、国民等のニーズに貢献しているか。
自由意見		<ul style="list-style-type: none"> 今後の改善点なども含めて自由な意見を記入してください。
総合評価	個々の評価を総合し、全体としての5段階評定をお願いします。	

4 . 平成 1 3 年度研究業績評価委員の構成

(敬称略)

委員長

加賀美 充洋 理 事

外部委員 (五十音順)

荒木 光弥 (株) 国際開発ジャーナル社 代表取締役・編集長
小田 英郎 敬愛大学長
勝俣 誠 明治学院大学 国際平和研究所長
工藤 高史 (社) 経済団体連合会 国際協力本部長
黒河内 康 (社) アフリカ協会 副会長 兼 専務理事
根井 寿規 経済産業省 通商政策局 中東アフリカ室長
宮入 宜人 国際協力銀行 開発金融研究所 副所長
宮司 正毅 三菱商事 (株) 執行役員 国際戦略研究所長 兼 地域統括部長
村田 晃 国際協力事業団 国際協力総合研修所 次長

内部委員 (五十音順)

井口 忠雄 投資交流部長
出井 富美 地域研究第 1 部研究主幹
岩佐 佳英 研究支援部研究編集課長
作本 直行 経済協力研究部主任研究員
高木 敏朗 研究企画部次長
恒石 隆雄 開発研修室長
野口 勝明 事業推進主幹
間 寧 地域研究第 2 部副主任研究員

オブザーバー

金子 知裕 経済産業省 通商政策局 通商政策課長補佐
中屋 裕一郎 経済産業省 通商政策局 通商政策課指導二係長
堺 啓介 経済産業省 通商政策局 通商政策課指導三係長
土屋 隆 総務部業績評価課長
松平 義史 総務部業績評価課長代理

事務局

吉田 幹正 研究企画部長
井村 進 研究企画部研究企画課長
増田 威朗 研究企画部研究企画課長代理
佐藤 陽子 研究企画部研究企画課

5 . 平成 1 3 年度研究業績評価の実施過程

第 1 回研究業績評価委員会（平成 1 4 年 2 月 1 3 日（水））において、今年度の研究業績評価の方針（趣旨、対象事業とその選定理由、委員の紹介）と研究業績評価の方法（評価分野・項目、評価票の作成）及び「アフリカ研究」の概要についてそれぞれ担当者から説明が行われたあと、質疑応答が行われた。これを受け、平成 1 4 年 2 月 2 8 日（木）までの期間で各委員に評価作業を依頼した。

電子メールやファックスなどで報告された各委員の評価結果は、外部委員と内部委員を別にして個人名を記号化し、回答原文をほぼそのまま各評価項目ごとにまとめて、「委員による分野別評価 - 評価票個票集成 - 」として第 2 回研究業績評価委員会の原資料とした。

第 2 回研究業績評価委員会（平成 1 4 年 3 月 1 3 日（水））において、事務局からの全体評価の概要説明に続いて、各委員からの評価結果が報告されたあと、「アフリカ研究」担当者を交えた意見交換が行われた。こうした議論を踏まえ、対象事業への評価と提案等について意見を集約し、それに対する改善点などを後日、委員に報告することを条件に了承された。

6 . 全般的な評価の概要

- (1) 今回の業績評価では、官界・政府関係機関、大学、経済界、報道関係機関、それにジェトロ本部・研究所内部職員を加えたそれぞれの立場からの視点で評価結果が得られた。また、各分野別かつ事業全体について 5 段階評定（A⁺、A、B、C、C⁻）を実施した。
- (2) 「アフリカ研究」に対する全体的な評価結果は、総じて高い評価であった。事業全体への 5 段階評定をみると、「B」をつけた委員が 3 人いるものの、あとは「A」以上の評価を受けている。分野別評価を見ると、「研究の目的」「研究成果の内容」については、概ね高い評価を得たが、「研究業績の仕組・体制」については、資料、説明が十分でなかったため判断できないとして、評価は行えないという意見が多数見受けられた。「社会的意義」については、ほぼ「A」以上という一定の評価は得たものの、更なる社会的貢献に向けて、提案・要望が多く出された。
- (3) 「研究の目的」は全般的には明確に示されていると評価された。また、社会的ニーズ、研究シーズは考慮されており、研究目的にかなった課題設定が行われているという意見が多数を占めた。一方でアジア経済研究所が期待される役割、ミッションそのものが不明確であり、評価を実施する際の基準が不明瞭という意見があった。
- (4) 「研究成果の内容」については、研究の質は高いという評価を多く受けた一方で、全体としてのまとまりがないという意見も見られた。また、研究成果を政策提言に活かして欲しいという要望や、英文出版の充実、及び成果の普及方法をより工夫すべきという提言があった。
- (5) 「研究事業の仕組・体制」については、評価が困難であるという意見が多数見られた。更に、共同研究としては求心力があまり働いていないという意見がある一

方で、研究実施体制、役割分担などは十分整理されているという意見もあり、評価が分かれた。また、他地域の研究者を交えた国際ワークショップの開催が望ましいという提言や、欧米のアフリカ研究者との交流を勧める意見があった。

- (6) 「社会的意義」については、研究者が少ないアフリカ地域研究を積極的に取り組んでいる点で、社会的貢献に寄与しているとして、概ね高い評価を得た。更に研究所が社会的貢献に資するため、経済界、NGO も視野に入れた啓蒙普及を行って欲しい、日本におけるアフリカへの関心、アフリカの重要性の認識を高める中心となって欲しい等の意見があった。また研究所の社会的貢献への寄与のためには、基礎研究が重要であり、現在の基礎研究を堅固に行う路線を継続すべきという意見があった。
- (7) これらの事項は、必ずしも評価委員の一致した見解・意見ではないが、今後の「アフリカ研究」の実施にとって大変有益なものであり、より一層改善をはかりたいと考える。

7. 分野別・項目別評価の概要

1. 研究の目的

(評価)

- ・ 研究目的は全般的には明確に示されていると評価された。また、研究課題の設定にも説得力があり、研究目的を達成するために、ほぼ的確なものであったとする意見が多数を占めた。その一方で研究目的が十分に明確ではない、とする意見も若干、見受けられた。
- ・ 社会的ニーズ、研究ニーズを考慮した研究目的であるか、また研究課題もこれらのニーズを反映したものであるか、という点では、ニーズに合致しているという意見が多数であった。しかし、経済界のニーズには十分には応えていない、研究課題と研究目的の関連がわかりづらい、アフリカ地域への援助に対する助言に関係するような問題設定に欠けるなどの意見もあった。

(提案・要望)

- ・ 社会的ニーズへの配慮という点で南アフリカ研究の必要性を認識させることが肝要であり、同国の世界経済への役割、重要性に関する項目があると良い。
- ・ 「アフリカレポート」は編集方針、期待する購読者層を明確にしたほうが良い。また、社会的ニーズに合致していても、社会がその研究成果物を採用するかは別問題。タイムリーな発表が求められる。
- ・ 先進各国のアフリカ援助についての評価を研究課題に入れてはどうか。
- ・ 地域研究と援助問題は不可分であり、両者を絡ませて研究をしてはどうか。

2 . 研究成果の内容

(評 価)

- ・ 研究成果の内容については、研究の質は満足できるとする意見が多く、高い評価を得たが、研究課題に対して個々の研究論文で問題意識の共有に欠け、全体としてのまとまりがないという意見も複数あった。
- ・ また、研究成果の発表・普及方法についての評価は、研究双書とアフリカレポート、トピックリポートともに、それぞれ対象とする読者を意識しており、現状で適当であるとする意見と、出版物の形態や普及方法に改善が必要であるとする両方の意見が出された。また、アフリカレポートでは投稿が可能であることについて、公的機関として研究発表の場が広く開かれていることは好ましいとの評価があった。
- ・ 複数の研究者が一つのテーマのもと、共同研究を実施し、著書を著すという方式は今後重要であるという意見があった。

(提案・要望)

(1) 「研究成果の内容」

- ・ 他の地域研究者または紛争に関する研究者などと共同で拡大講座、シンポジウムなどを実施し、研究成果をクローズアップさせる方法を考えてはどうか。

(2) 「研究成果の発表・普及方法」

- ・ 大学のゼミナール、各地での市民カレッジなどで教材として利用されるような PR 活動を考えてはどうか。
- ・ 研究双書は専門的色彩が強く一般受けしない。イラスト、写真などを多様して、多くの人たちに読ませる工夫をしてほしい。
- ・ 研究双書のエッセンスをアフリカレポートで特集として、わかりやすく解説する試みはどうか。
- ・ アフリカレポートを専門学術誌として認識させるため、引用や参考を付した方がよい。
- ・ アフリカレポートは体裁、研究内容ともに一般受けするので、配布方法を工夫すれば発行部数を増やせるのではないか。また、アフリカレポートの啓蒙的性格から年に4回くらい刊行しても良いのではないか。
- ・ トピックリポートの有用性を考えるとより広く利用されてよい性質のものと考えられる。
- ・ 研究成果を何らかの政策提言に活かさないか、検討して欲しい。

3 . 研究事業の仕組・体制

(評 価)

- ・ 研究事業の仕組・体制については判断材料となる資料、説明が十分でなかった

め、特に外部委員からは評価が困難であるとの意見が多かった。

- ・ また、研究の役割分担については、執筆者の個別な問題関心に引き寄せられていて、共同研究としては求心力があまり働いていない、執筆者が適任であったか疑問がある、現地研究の研究会全体での位置づけ、リンケージがわからない、海外研究の陣容が弱い、などの意見がある一方、研究実施体制、役割分担などは十分整理されている、各課題ごとに適切な執筆者を選定したものと認められる、という意見もあり、評価が分かれた。

(提案・要望)

- ・ 国際ワークショップは現地研究者とのジョイントが中心のようであるが、他地域の研究者も交えたワークショップも望ましい。
- ・ 研究体制との関係を示唆する記述が奥付ページにあった方が良い。
- ・ 相互議論のプロセスが序文で反映されることが望ましい。
- ・ アフリカに関係している内外の援助専門家、実務家、NGO、政策関係者にも参加してもらって、アカデミックな視点以外の問題設定等（援助、政策等）も参考にすることが必要ではないか。

4 . 社会的意義

(評価)

- ・ 社会的意義についての評価では、公的な研究機関として、研究者が比較的少ないアフリカ地域研究に積極的に取り組んでいる点で社会的貢献を果たしているという意見があった。
- ・ 国内外のアフリカ研究に貢献しているかという点では、国内のアフリカ研究者にとって高い価値を持つという評価があったが、アフリカ研究関係機関、関係者の活動に生かされるような貢献を望むという、要望意見が多く出された。
- ・ また社会的ニーズへの貢献度については、研究の質が高いのに対し、貢献度は余り高いとは言えないという評価があった。一方「アフリカレポート」については、アフリカで活動している民間企業にも役立つという意見もあった。

(提案・要望)

- ・ 研究成果が我が国の対アフリカ援助政策に生かされるような、積極的な社会的貢献を期待したい。
- ・ 研究成果は内容的には質が高く、それぞれの成果物が持つ役割を十分に果たしているものの、その発信方法、一般の人たちへの伝達方法に工夫が必要ではないか。ホームページの有効活用を検討して欲しい。
- ・ 経済・民間・学界の需要に応えうよう、幅広くテーマを取り上げて欲しい。
- ・ アジア経済研究所の定期刊行物である「Developing Economies」や「アジア経済」への寄稿・特集号の企画などを考えてみてはどうか。
- ・ 日本国内のアフリカへの関心、アフリカの重要性の認識を高めるため、先頭に立ち啓蒙普及を行って欲しい。

- ・ 社会的貢献に資するには基礎研究が重要であり、今後も基礎研究をしっかりとやっていって欲しい。

5 . 自由意見

- ・ ある学者は「経済学はアフリカを救えるか」と自問自答しているが、地域研究でも「地域研究がアフリカの紛争を救えるか」という学者魂をもって臨んで欲しい。アジ研のアフリカ研究は「アフリカの紛争を理解する」ことを一義的な目的としているが、次は「アフリカの紛争を解決する」ことを目指してもらいたい。
- ・ アフリカ研究に社会的な広がり、社会的インパクトをもたせるためには、たとえば、次の「アフリカ開発東京会議」の前に、アフリカ紛争研究シンポジウムを他機関、NGOも交えて開催する必要がある。
- ・ アフリカレポートでアフリカ人研究者の考え方、研究成果なども発表するように努力してはどうか。
- ・ 共同研究のあり方については、複数地域の研究者を集めて比較地域研究的なプロジェクトをより多く組織することが望ましい。
- ・ これまで以上に一般社会向けの啓蒙活動に努力することを勧める。
- ・ アジア経済研究所という名称を日本国内で用いているのが不自然さを感じる。「途上国地域研究」などの名称に変更してほうが良いのではないか。
- ・ 研究双書については一定年数を経過したら、改訂新版、または第2部を作成検討しても良いのではないか。
- ・ 紛争の越境とアフリカ地域内での調停努力、援助機関の関与方策などの紛争の解決に向けた取り組みに直接的な視座を与えるための研究に昇華することを期待している。
- ・ 成果普及活動のあり方について外部有識者との継続的な接触の状況など、分析、評価が必要ではないか。
- ・ 急速なIT化の進展に伴い、新しい発想で成果物の配布、出版を再考する必要があるのではないか。
- ・ 仏語圏アフリカ諸国の研究がもっとあってもよいのではないか。

【参 考】

評価対象事業「アフリカ研究」の概要

(作成：地域研究第2部)

1. 概要

1 - 1 沿革

アジア経済研究所におけるアフリカ研究は、1962年刊行の『アフリカのナショナリズムの発展』と『ニグロ・アフリカの伝統社会構造』両冊に遡る40年の歴史と蓄積を持つ。1985年には、アフリカ世界の政治経済情勢を総合的に調査分析して把握することを目的に「アフリカ総合研究事業」が発足し、新たな研究枠組みを増設した。同事業は1998年に「三地域等総合研究事業」に包摂され、非アジア地域を包括的に扱う地域研究第2部が創設されて、アフリカ研究はその一翼を担うことになった。

1 - 2 現在の体制

現在当所には10名のアフリカ地域研究者が勤務しており、うち6名は地域研究第2部に所属、4名が海外赴任中である。海外調査員、海外派遣員を含めこの10名は、アフリカ・チームとして、一体となってアフリカ研究活動を推進しており、その活動は「三地域等総合研究事業」のみならず「地域基本課題研究事業」「機動分析情報事業」等に亘っている。したがって以下では、三地域等総合研究事業予算によって実施した研究活動に加え、それ以外の事業枠にて行ったアフリカ研究活動についても言及した。

1 - 3 研究協力

『アフリカレポート』第32号「アジ研アフリカ通信」(pp.51-52)に掲載あるとおり、われわれアフリカ・チームは、当所における様々な事業に積極的に参画してアフリカ研究成果以外の媒体に知見を提供し、同誌第33号(pp.66-67)にあるとおり、所外への積極的な情報提供と研究協力を行っている。予防外交や平和維持活動、対アフリカ援助ニーズの拡大によって、当所アフリカ研究者に対する所内外の需要はますます高まる傾向にある。その一方では、アフリカ研究者のみならず所内外の他地域研究者に協力を仰ぐことで、アフリカ研究活動の幅を広げようと試みている。

1 - 4 情報の公開

アフリカ研究事業については、過去の全出版物リストや『アフリカレポート』総目次等を含め、当所ホームページ上で公開している。

2 . 研究の目的

2 - 1 我が国におけるアフリカ理解の深化

40 年間にわたる当所アフリカ研究事業の一貫した目的は、アジア地域と比べれば我が国にとって馴染みの少ないアフリカの情報を収集分析し、アフリカ世界の、能うる限り正確な姿を日本社会に伝えることであり、さらには日本のアフリカ研究の向上に貢献することである。そのためわれわれは、当所伝統の農村フィールドワークに基づいた基礎研究を絶やすことなく継続する一方で、その時々のもっとも重要と思われる問題や、注目を集めたトピック等、優先度の高い研究ニーズに取り組んできた。

2 - 2 平成 10～13 年度の研究課題

上記目的に基づいてわれわれアフリカ・チームは、

- (1) 冷戦後アフリカの紛争構造
- (2) 地域大国南アフリカの政治経済力
- (3) 経済自由化政策がアフリカ農村に与えた影響
- (4) アフリカ政治経済の、その他地域との比較分析
- (5) 1994 年ジェノサイド以後のルワンダ情勢
- (6) 1999 年民政移管後のナイジェリア情勢
- (7) アフリカ事例研究を土台とした開発経済学の新動向

等を当該年度の研究課題に設定して、アフリカに関係する学界、および日本社会全般への知的貢献を目指した。

3 . 研究成果の内容、発表形態、普及活動

3 - 1 出版活動

当該年度研究課題に関して、以下の研究成果を出版した。

- (1) 平野克己編 『新生国家南アフリカの衝撃』(研究双書 No.495) 3200 円

平成 10 年度三地域等総合研究事業

1994 年民主化後の南アフリカの政治経済について包括的な分析を果たし、貿易・投資関係の激変ぶりや、南アフリカが国際社会において占める政治的影響力を明らかにした。

『アフリカ研究』第 55 号(1999 年 12 月)の書評では、「共同研究の場としてのアジ研の伝統と新しい挑戦を体現する作品」として評価された。

なお所収論文のうち幾つかは英文化し、南アフリカ現地研究者の諸論文と単行書に編んで、本年中にイギリスの出版社から刊行する予定である。

- (2) 池野旬編『アフリカ農村像の再検討』(研究双書 No.496) 3200 円
平成 10 年度三地域等総合研究事業
当所におけるアフリカ農村研究の、その時点における到達点を総括するものとして企画された本書は、脱農民化現象やポリティカル・エコロジー論など新しい農村研究視角を提供した。
日本ナイル・エチオピア学会発行の『JANES ニュースレター』No.8 (1999 年)にて「レベルの高い研究蓄積」として紹介され、『アフリカ研究』第 58 号(2001 年 3 月)でも書評された。
- (3) 林晃史著『南部アフリカ政治経済論』(研究双書 No.497) 3800 円
平成 10 年度地域基本課題研究事業
我が国における南アフリカ研究の魁である当所 OB の林晃史氏(1998 年退職、現敬愛大学教授)による、30 年間に及ぶアフリカ研究の集大成である。
- (4) 高根務著『ガーナのココア生産農民 - 小農輸出作物生産の社会的側面 - 』(研究双書 No.498) 3000 円、平成 12 年度アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞、同年日本アフリカ学会研究奨励賞受賞作品
平成 10 年度地域基本課題研究事業
詳細なフィールドワークに基づいた農村研究の成果で、その水準の高さは、当所発展途上国研究奨励賞講評(原洋之介)において「地域の市場経済システムのもつ個性」を明らかにしようとした作品として評価された。『アフリカ研究』第 56 号(2000 年 3 月)、『開発学研究』第 53 号(2000 年 3 月)、『経済セミナー』第 548 号(2000 年 9 月)でも書評、紹介された。
- (5) 武内進一編『現代アフリカの紛争 - 歴史と主体 - 』(研究双書 No.500) 4600 円
平成 10 年度地域基本課題研究事業
フィールドワークに基づいた紛争研究として数少ない本の一つであり、冷戦終結後のアフリカ諸紛争を網羅的に分析したうえで、その時代的特徴の析出に成功している。当所研究双書のうちで最も販売実績のよい本の一冊となった。
『アフリカ研究』第 57 号(2001 年 1 月)の書評では「わが国におけるアフリカ紛争研究の一つの礎となる著」として、『国際政治』第 128 号(2001 年 10 月)では「アフリカ紛争研究の画期をなす研究」として評価された。
- (6) 平野克己編『アフリカ比較研究 - 諸学の挑戦 - 』(研究双書 No.512) 3800 円
平成 12 年度三地域等総合研究事業
学問全体におけるアフリカ地域研究の位置付けを確認するために企画された

本書では、開発経済学におけるアフリカ事例研究の貢献、新市民社会論におけるアフリカ、安全保障論におけるアフリカ、歴史学研究におけるアフリカ等、幅広いアフリカ理解の様式を明らかにした。『アフリカ研究』第 59 号（2001 年 12 月）の書評では「アフリカ研究を志す大学院進学者はすべてがまず本書全論文を丹念に通読しなければならない」として紹介されたほか、『経済セミナー』（2001 年 6 月）誌上でも紹介された。

(7) 高根務編 『アフリカの政治経済変動と農村社会』（研究双書 No.513）4000 円

平成 12 年度三地域等総合研究事業

1980 年代以降の自由化政策下でアフリカ農村がいかなる変容を来しているかに共通視点を据えた本書は、ルワンダや南アフリカといった、これまで農村研究では取り上げられてこなかった国を含むことで、アフリカ農村研究に新しい視角を開いた。

『アフリカ研究』第 59 号（2001 年 12 月）の書評では「現代アフリカの農村社会を理解するために不可欠な、比較の視点と一般化の視点を提供」したとして評価され、『民族学研究』第 66 巻第 3 号（2001 年 12 月）では「アフリカ地域の研究者だけでなく他地域を対象とする研究者にとっても読み応えのある労作」と評された。

以上の研究双書はおよそ 500 部が成果普及課によって、130 大学機関を含む賛助会員全員と関係諸機関に無料配布され、およそ 70 部がアフリカ・チームによって献本配布された。また研究双書は常時有料で販売されているが、平成 10～13 年度における販売実績は別表のとおりである。アジア関連書籍に比べ読者層が薄いにもかかわらず、アフリカ書は健闘していると言えよう。

(8) 『アフリカレポート』第 27～33 号（第 34 号が近日刊行予定）700 円

平成 10～13 年度三地域等総合研究事業

1985 年より『アフリカレポート』を、アフリカ・チームの企画編集によって年 2 回（3 月、9 月）発行している。同誌は所内研究成果の紹介のみならず、学界、官界、NGO 等に広く門戸を開くことで、日本アフリカ学会誌である『アフリカ研究』、日本アフリカ協会発行の『月刊アフリカ』とともに、邦文アフリカ専門誌の一角を構成している。『アフリカレポート』は 2001 年 3 月発行の第 32 号から装丁を刷新し、我が国アフリカ研究の全般的向上に貢献するという編集方針を改めて確認した。またアフリカ関係邦文献の紹介を常時行っている。

研究双書同様およそ 500 部を成果普及課が無料配布し、およそ 70 部をアフリカ・チームが献本配布している。

リカ・チームが献本配布している。販売数は徐々に伸びており、32号の販売実績は172部である。

- (9) 望月克哉編『ナイジェリア - 第四共和制の行くえ』(アジ研トピックリポート No.39)

1999年に漸く民政移管がなされたナイジェリアに関し、軍部の動向を含めた包括的分析を行った。本書は一般販売用の刊行物ではないが、賛助会員を始めとする関係諸機関におよそ850部が配布され、ホームページ上でも公開されている。

- (10) Tsutomu Takane, *The Cocoa Farmers of Southern Ghana: Incentives, Institutions, and Change in Rural West Africa*, Occasional Paper Series No. 37 (近日刊行予定)

3 - 2 講演活動

研究成果を、賛助会員や学界のみならず広く一般向けに発信するため、アフリカ・チームは下記のように、成果普及事業による夏期公開講座に毎年参画している。

- (1) 平成10年度夏期公開講座

武内進一「ルワンダ、コンゴ(旧ザイール)の紛争を理解するために」

津田みわ「ケニア：頻発する住民襲撃事件をどうみるか」

佐藤章「大湖地域紛争に対する国際社会の対応」

高根務「アフリカの在来土地制度と農業発展：ガーナの事例」

望月克哉「ナイジェリアにおける制度金融の新展開」

平野克己「南アフリカの衝撃：アフリカン・ルネサンスとは？」

受講者数：1日目39人、2日目38人

- (2) 平成11年度夏期公開講座

望月克哉「民主化と新たな政治勢力：ナイジェリア産油地帯での権利要求運動」

津田みわ「現代ケニアの住民襲撃事件：その政治性」

牧野久美子「南アフリカ共和国の第2回全人種参加総選挙」

佐藤章「民主化後アフリカにおける国家と国民」

高根務「ガーナの小農輸出作物生産：ココアとパイナップルの比較」

平野克己「アフリカは援助依存から脱却できるか」

受講者数：1日目28人、2日目40人

- (3) 平成12年度夏期公開講座

武内進一「ルワンダ：新たな農村政策と復興への課題」

高根務「ガーナ：パイナップル輸出は小農を救えるか？」

平野克己「ジンバブウェ：白人農場占拠事件と農地改革の失敗」

受講者数：55人 成果普及課アンケートによる満足度：79%

(4) 平成13年度夏期公開講座

児玉由佳「エチオピア：対エリトリア国境紛争終結後の政局と今後の課題」

津田みわ「ケニア：民主化後の課題と2002年大統領選挙」

平野克己「アフリカ農業の国際比較」

受講者数：37人 成果普及課アンケートによる満足度：100%

3 - 3 国際ワークショップ

地域研究第2部は、部の発足時より年に1回国際ワークショップを企画開催しているが、下記のとおりアフリカ・チームは第1回と第2回のコーディネートを担当した。いずれも所内外の研究者多数に参加を願い、アフリカからの招聘者と濃密な議論を展開することで、当所研究成果のさらなる向上と発信に努めた。

(1) “New Paradigm for the International Relations: Africa, Latin America, and the Middle East in the Era of Globalization” (平成11年1月)

コーディネーター：平野克己

アフリカ招聘者：クリストファー・オールデン (ウィットウォーターズランド大学国際関係学科助教授)

成果物：Area Studies Department II, *New Paradigm for the International Relations: Africa, Latin America and the Middle East in the Era of Globalization*, International Workshop Proceedings

(2) “African Rural Development Reconsidered” (平成12年3月)

コーディネーター：武内進一

アフリカ招聘者：コジヨ・セバスチャン・アマノール (ガーナ大学アフリカ研究所研究員)

成果物：Area Studies Department II, *African Rural Development Reconsidered*, International Workshop Proceedings No.2

4 . 研究実施体制

4 - 1 アフリカ・チームの陣容

(1) 平野克己 (主任研究員)

担当国：南アフリカ、ジンバブウェ

主な研究分野：経済 / 政治 / 国際関係 / 農業・農村 / 援助 / 歴史

- (2) 望月克哉（2000年9月より在ラゴス海外調査員）
担当国：ナイジェリア
主な研究分野：政治／国際関係／援助
- (3) 武内進一（副主任研究員）
担当国：コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ルワンダ
主な研究分野：国際関係／紛争／エスニシティ／農業・農村
- (4) 高根務
担当国：ガーナ
主な研究分野：農業・農村／社会／経済／ジェンダー／文化
- (5) 津田みわ
担当国：ケニア
主な研究分野：政治／社会／エスニシティ／紛争
- (6) 吉田栄一（2000年9月より在カンパラ海外派遣員）
担当国：ウガンダ
主な研究分野：都市／経済／社会
- (7) 児玉由佳
担当国：エチオピア、アフリカの角地域
主な研究分野：経済／社会／農業・農村／政治
- (8) 佐藤章（2001年7月より在アビジャン海外派遣員）
担当国：コートディヴォワール、ブルンジ
主な研究分野：政治／歴史／国際関係／社会
- (9) 牧野久美子（2001年8月より在ケープタウン海外派遣員）
担当国：南アフリカ
主な研究分野：政治／社会／宗教／歴史／国際関係
- (10) 福西隆弘
主な研究分野：経済／環境

4 - 2 研究会

アフリカに限らず当所の研究事業は、研究会の設置と運営をその基本としている。研究課題に応じて所内各部から研究会委員を集め、また多彩な所外研究者に委員を委嘱することで、共同研究という形態をとりながら各課題と取り組んでいる。ちなみに今年度実施の3研究会は、下記(10)研究会が地域研究第2部2名、開発研修室1名、外部委員5名、(11)研究会が地域研究第2部2名、地域研究第1部1名、外部委員4名、(12)研究会が地域研究第2部3名、地域研究第1部3名、研究コーディネーター1名、外部委員5名という布陣である。

各研究会が予算執行の単位となり、講師招聘や現地調査によって情報を収集し、成果の集約に務めている。アフリカ・チーム内では常に互いの研究進捗状況を把握し合い、研究会課題の設定と委員の人選について綿密な協議を行っている。近年の傾向としては、各研究部門の枠を超えた研究会編成、アジア等他地域研究や多様な学問分野との共同研究が増えている。

平成 10～13 年度に実施開催した研究会は以下のとおりで、3 - 1 で説明した出版物は、ほとんどがこれら研究会活動の成果である。一般販売用刊行物を成果としない研究会では、内部資料となる報告書を作成した。

(1) 「新生国家南アフリカがもたらす衝撃」研究会

平成 10 年度三地域等総合研究事業、平野克己主査

目的：1994 年に民主化を完了し国際社会に復帰した地域大国南アフリカが、アフリカ世界全体にどのような影響を及ぼしているかを分析する

成果物：3 - 1 (1)

(2) 「変貌するアフリカ農村 - その現状と展望 - 」研究会

平成 10 年度三地域等総合研究事業、池野旬主査

目的：アフリカ各国の農村レベルにおける社会経済変容の実態とその方向性を明らかにする

成果物：3 - 1 (2)

(3) 「現代アフリカの政治変動の内在的要因」研究会

平成 10 年度地域基本課題研究事業、武内進一主査

目的：冷戦終結後に頻発化したアフリカ諸紛争を分析し、その原因と構図を抽出する

成果物：3 - 1 (5)

(4) 「世界のなかのアフリカ - 国際比較研究のための視座 - 」研究会

平成 11 年度三地域等総合研究事業、平野克己主査

目的：経済学、政治学、国際関係論、歴史学、文化人類学等、アフリカ研究に携わる各学問分野におけるアフリカの位置付けを探る

成果物：平野克己編『アフリカ比較研究に向けて』（調査研究報告書 1999[2-05]）

(5) 「現代アフリカにおける国家、市場、農村社会」研究会

平成 11 年度三地域等総合研究事業、高根務主査

目的：アフリカ農村の動態を変容しつつある各国の市場構造や国民経済全体のなかで捉え、アフリカ農村の現状を分析する

成果物：高根務編『現代アフリカにおける国家、市場、農村社会』（調査研

究報告書 1999[2-06])

(6) 「ルワンダの復興と農業・農村問題」研究会

平成 11 年度地域基本課題研究事業海外共同研究、武内進一主査

目的：1994 年ルワンダ大虐殺後における同国の農村復興の方向性を、ルワンダ人研究者とともに探る

成果物：Shin'ichi Takeuchi and Jean Marara, *Agriculture and Peasants in Rwanda: A preliminary report*, Joint Research Program Series No.127

(7) 「地域安定化の鍵を握るナイジェリア新政権」研究会

平成 11 年度機動分析情報事業、望月克哉主査

目的：1999 年の民政移管によって成立したナイジェリアのオバサンジョ政権が抱える問題を分析する

成果物：3 - 1 (10)

(8) 「アフリカ比較研究の視座」研究会

平成 12 年度三地域等総合研究事業、平野克己主査

目的：前年度研究会(4)の成果を踏まえ、アフリカ比較研究を実施する

成果物：3 - 1 (6)

(9) 「現代アフリカの政治経済変動と農村社会」研究会

平成 12 年度三地域等総合研究事業、高根務主査

目的：前年度研究会(5)の成果を踏まえ、アフリカ農村の実態分析を行う

成果物：3 - 1 (7)

(10) 「アフリカ経済論の再構築」研究会

平成 13 年度三地域等総合研究事業、平野克己主査

目的：成長論、新制度論、国際貿易論、企業論、産業構造論など経済学の最新理論を摂取して、日本のアフリカ経済研究の水準向上を図る

成果物：平成 13 年度調査研究報告書

(11) 「開発途上国の農産物流通 - アフリカとアジアの経験 - 」研究会

平成 13 年度三地域等総合研究事業、高根務主査

目的：農産物流通に関する国単位の事例研究をベースにアフリカとアジアの経験を比較検討し、開発途上国に共通の特色を抽出する

成果物：平成 13 年度調査研究報告書

(12) 「第三世界の紛争と国家」研究会

平成 13 年度地域基本課題研究事業、武内進一主査

目的：アフリカ、アジア、中東の紛争を比較検討し、紛争と国家との関連を考察する

成果物：平成 13 年度調査研究報告書

- (13) 「アフリカ諸国の政治経済における新たなアクターの形成と展開」研究会
平成 13 年度三地域等総合研究事業海外研究会（ラゴス） 望月克哉主査
目的：構造調整政策導入以降アフリカ諸国に生じた宗教組織、青年組織、女性企業家等の実態を、現地の研究者とともに考察する
成果物：平成 14 年度英文報告書
- (14) 「コートディヴォワールにおける高等教育と政治エリート形成」研究会
平成 13 年度三地域等総合研究事業海外研究会（アビジャン） 佐藤章主査
目的：独立後の国家形成において中核的役割を担った現地高学歴エリートに着目し、同国の高等教育システムを現地の研究者とともに分析する
成果物：平成 14 年度仏文報告書

5 . 社会的意義

5 - 1 調査研究機関としての社会的意義

アジア経済研究所が政府資金に基づく「基礎的かつ総合的な調査研究」（日本貿易振興会法）機関である以上、われわれの活動は、社会的貢献に至る主要なチャンネルをまずは我が国学界に置いている。開発途上国研究の専門的な場で評価され、そこに貢献できるのでなければ、社会的意義のある研究機関とは言えないからである。したがって当所のアフリカ研究活動は、その 40 年の歴史を通じて、我が国アフリカ研究の向上に貢献することを目指してきた。その成果が、先述したように高い評価を頂戴していることは、与えられた社会的使命に対していかばかりかの貢献を為し得ているものと自負している。さらには、これまで 10 名の OB/OG を学界に提供し、現職による大学出講を行って、アフリカ研究の定着と普及・教育に務めている。

5 - 2 幅広い社会貢献を目指して

とはいえ、われわれの仕事が学界のみに止まっていないことは、『アフリカレポート』第 33 号「アジ研アフリカ通信」にその一端を記してある。経済産業省、外務省、農林水産省といった官庁、国際協力事業団や NGO 等援助実施団体、各種マスメディアに対して、情報の提供、報告書の執筆、講演を通じ、できうる限りの協力を心がけている。また一般紙誌への寄稿も随時行っている。これらの活動を通じて、研究成果をひとり学界に閉じ込めることなく、対アフリカ政策の策定や国際交流の進展、一般社会におけるアフリカ理解の深化に貢献すべく努力している。

今次研究業績評価委員会においては、忌憚ない御意見を伺って、アフリカ研究事業のいっそうの充実化を目指していく所存である。

5 - 3 客員研究員の受け入れ

アフリカ研究者がカウンターパートとなってアフリカ各国の研究者を当所の客員研究員として受け入れており、この活動を通じ当所の研究蓄積を、研究対象であるアフリカを中心として国外に還元している。また、そこで築かれたネットワークと彼らから得られた情報は、われわれの研究活動にとって貴重な資産となっているばかりか、所外研究者にとっても現地研究者との交流機会を提供している。

将来的には中国や韓国を始めとするアジア諸国からアフリカ研究者を受け入れ、当所で収集しているアフリカ情報と日本のアフリカ研究蓄積を、我が国のみならずアジア世界で共有する体制の構築を検討している。

(1) マイケル・ボラデ・エインラ (ナイジェリア)

イロリン大学歴史学部講師

カウンターパート：望月克哉

期間：1997年9～1998年5月

(2) ジャン＝クロード・タゲブ (カメルーン)

経済財務省課税部業務課長

カウンターパート：武内進一

期間：1998年4～7月

(3) シルベスター・オルバンジ・ファジョンヨミ (ナイジェリア)

ラゴス州立大学政治学部講師

カウンターパート：望月克哉

期間：1999年8～12月

(4) アマドゥ・セセイ (ナイジェリア)

オバフェミ・アウォロウォ大学国際関係学部教授

カウンターパート：望月克哉

期間：2000年1～6月

(5) アグレイ・ニリンジエ (ウガンダ)

マケレレ大学経済学部講師

カウンターパート：吉田栄一

期間：2000年4～10月

(6) テゲンニ・ゲブレ・ウグジャブヘル (エチオピア)

アディス・アベバ大学開発調査研究所所長

カウンターパート：児玉由佳

期間：2000年10月～2001年4月

5 - 4 世界に向けた発信

当所アフリカ研究事業の今後の発展を期するためには、世界的レベルでのアフリカ研究、対アフリカ政策の世界的潮流を十分に視野に収めたうえで、さらに一步を進め、日本のアフリカ研究成果を世界に向けて発信していく一助として当所が貢献できる体制を整えたいと考えている。そのためには英文媒体での成果発表を拡充し、国際会議等の場に積極的に参画して、世界に向けた発信力を醸成していきたい。そのことが、世界的責任を担っていこうとする我が国の将来にアジア経済研究所が一定の役割を果たし、社会的貢献を成していくことに繋がると考えるものである。

アジア経済研究所 研究業績評価の概要

年 度	評 価 の 体 制 と 対 象
平成5(1993)年度	業績評価作業に着手。出版物4点を対象に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究双書「発展途上国のビジネスグループ」、「経済発展と金融自由化」 「開発と政治 - ASEAN 諸国の開発体制」 ・ アジアの経済圏シリーズ 「長江流域の経済発展 - 中国の市場経済化と地域開発 - 」
平成6(1994)年度	規程を制定し、外部有識者を含む業績評価委員会体制を敷く。 2研究会を対象に、その発足、実施体制から成果内容までを評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会「途上国の貿易自由化政策と経済開発」(平成4、5年度実施) ・ 研究会「中東社会における権力関係の動態」(平成4、5年度実施)
平成7(1995)年度	終了した大型プロジェクト全体について成果物を含めて総合的に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア工業化展望総合研究事業(昭和61年度 - 平成6年度実施) 「アジア工業化シリーズ」等
平成8(1996)年度	継続中の事業を取り上げ、その成果物を含めて総合的に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 動向分析事業 「アジア動向年報 1996」等
平成9(1997)年度	事業とその成果物について総合的に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中東総合研究事業 研究双書「中東新秩序の模索」他、現代の中東2点、M.E.S 2点 トピックリポート1点等
平成10(1998)年度	研究業績評価事業と改定。事業とその成果物について総合的に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機動分析情報事業 トピックリポート6点、緊急リポート1点、Spot Survey 2点等
平成12(2000)年度	事業とその成果物について総合的に評価。 <ul style="list-style-type: none"> ・ アジア工業圏経済予測事業 「2001年東アジアの経済見通し」 「アジア工業圏の経済展望 - 2000 - 」 「アジア工業圏の経済展望 - 2005年経済予測 - 」等